

策定年月	令和5年3月
見直し年月	令和6年5月

麦・大豆国産化プラン

産地名：北上産地

(作成主体：北上市農業再生協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【現状と課題】

- ①近年、作付面積は麦・大豆ともに増加傾向で推移し、単収は長期的に低下傾向となっている。
単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられる。
収量向上のためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。
- ②排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。
- ③近年は、担い手への農地の集積が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしている。
作業の効率化や、圃場条件の改善に繋がる機械の導入による改善が課題となっている。
- ④湿害等の条件が悪い圃場についても、担い手が作付けし、安定した収量を確保した上で、団地化を推進していく必要がある。
- ⑤麦と大豆について、ほぼ全量を花巻農業協同組合にて集荷し、全農を経由して県内外の製粉企業や、豆腐・豆乳企業等に向けて販売がなされている。しかし、実需者からの要望数量を生産量が満たしておらず、増産を図る必要がある。

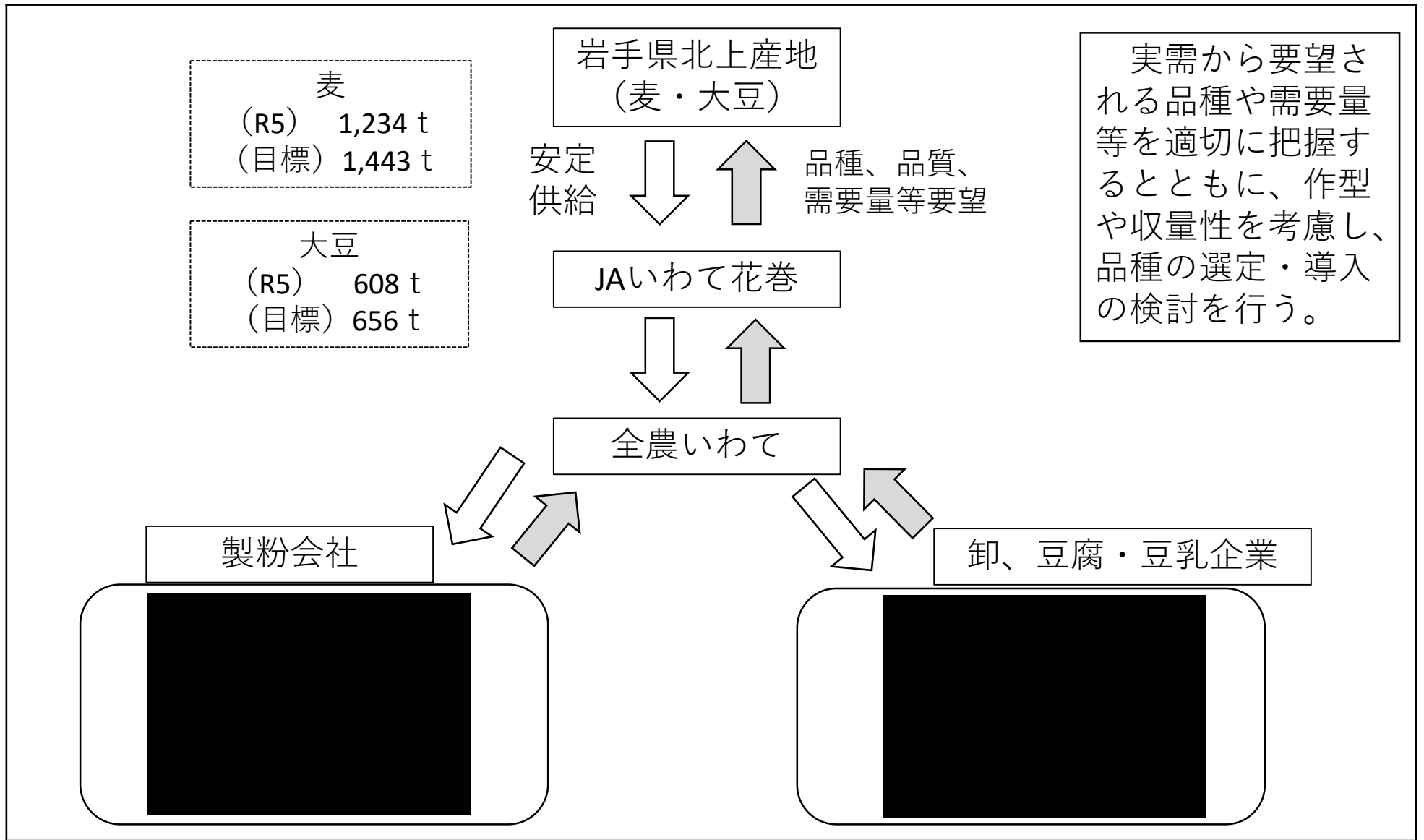
【取組方針】

- ①土づくり
土壌に起因する低収要因の改善に向けて、麦・大豆を作付けするほ場の土壌診断と、その結果に基づく施肥等の土づくりに向けた取組を実施する。
- ②排水改良
排水の改善に向けては、事業等を活用して機械の導入を行い、簡易な暗渠排水の設置・更新を進める。
- ③機械導入
機械を導入し、作業の効率化による適期作業が可能となることで、面積拡大及び単収の向上を図る。
- ④団地化の推進
地域農業マスタープランや農地中間管理事業の活用による農地集積の推進と連携しつつ、麦・大豆の団地化に向けた話し合いを実施し、土壌・排水条件・作業の効率化等に配慮した団地化に向けた計画を産地において作成する。
- ⑤需要に応じた生産と販売の実現
現生産品種は、小麦が「ナンブコムギ」、大豆が「リュウホウ」である。集荷事業者の花巻農業協同組合・全農を通じて、実需者の需要に応じた生産を推進していく。小麦については、実需者の需要によって「ナンブキラリ」への切り替えを検討していく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

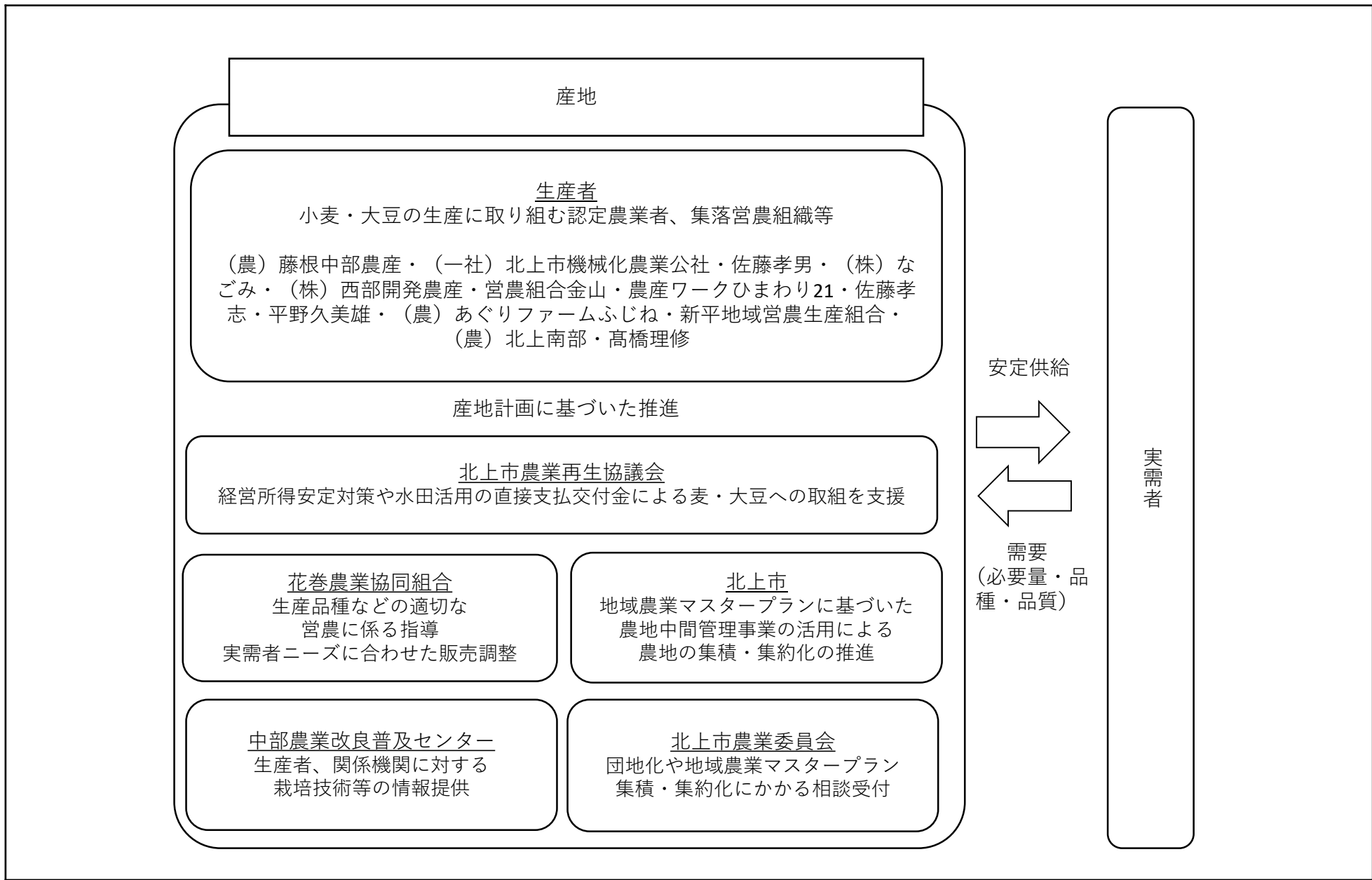
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。